

エネクス株主通信

第52期中間期事業のご報告 2011年4月1日から2011年9月30日まで

エネクスグループがめざす新たなステージ 「エネルギーのベストミックス提案型企业」

Contents

株主の皆様へ	2
トップメッセージ	3
グループ中期経営計画	5
トピックス	6
セグメント別情報	9
連結財務諸表	11
会社概要/株式の状況	12
株主の皆様へのお知らせ	14

 伊藤忠エネクス株式会社

社会とくらしのパートナー
エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

エネルギーのベストミックス提案型企业へ エネクスグループがめざす新たなステージづくり

元気な街には「伊藤忠エネクスグループがなくてはならないね」とお客様におっしゃっていただける存在に生まれ変わっていく。
そんな新しいステージづくりを目指し、わたしたちは力強く歩んでまいります。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

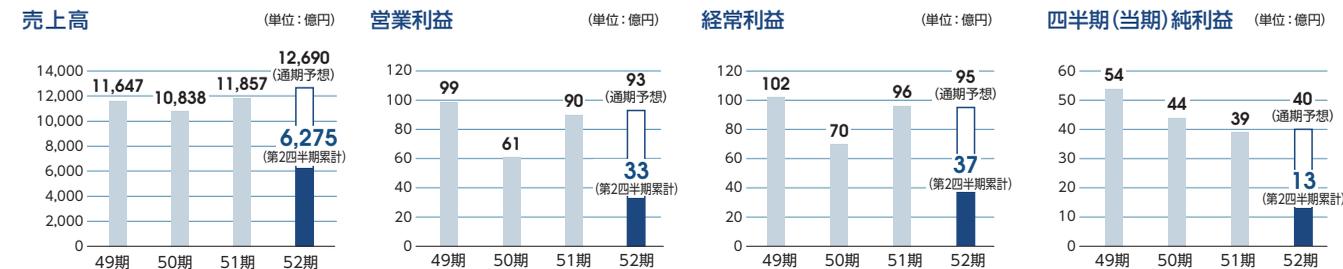
第52期中間期における日本経済は、東日本大震災により落ち込みましたが、サプライチェーンの建て直しに伴い上向きの動きが見られました。しかし回復のテンポは緩やかであり、全般的に弱い動きとなりました。またエネルギー流通業界におきましては、震災の影響および景気回復の遅れにより国内需要は前年同期を下回り、中近東情勢を起因として上昇した原油価格が高値圏で推移しました。このような事業環境の下、当社グループは新中期経営計画「Core&Synergy 2013」をスタートし、石油製品販売の強化と高度化に努めるとともに、エネルギーのベストミックス提案型企业として新たなビジネスモデルに積極的に取り組み、成長戦略を展開いたしました。

株主の皆様におかれましては、私どもの取組みをご理解いただき、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 小寺 明

Financial Highlights





新グループ中期経営計画のスタートの年。 「新しいステージづくり」に踏み出します。

Q1 第52期中間期のご感想を聞かせてください。

当中間期は、国内におきましては震災の影響および景気回復の遅れ、国外におきましては中近東情勢の緊迫化によって、当社グループの事業環境が目まぐるしく変化いたしました。厳しい状況が続きましたが、中間期の売上高は前年同期より原油価格が高騰したことに伴う売価上昇によって6,274億5千3百万円(前年同期比16.4%増)となりました。また、電熱供給事業など新たな事業領域への進出や、組織再編による経営合理化に伴ったコスト削減に努めたことなどから、営業利益は32億9千万円(同53.4%増)、経常利益は37億1千8百万円(同39.9%増)、四半期純利益は13億1千万円(同87.6%増)と、増収増益を果たしました。

厳しい環境の下、グループが一丸となってしっかりとした結果が残せたことにつきましては評価したいと考えております。

Q2 新中期経営計画がスタートしましたが、2011年度の位置づけを聞かせてください。

当社グループでは、前中期経営計画である「Core&Synergy 2010」の成果と計画策定後に起こった経営環境の変化に対応し、拡大・成長戦略を継続するため、2011年度から3か年のグループ中期経営計画「Core&Synergy 2013」～変革の実行を通じて新たなステージへ PhaseⅡ～」を策定いたしました。2011年度につきましては、「新たなスタート、環境変化の見極め、さらなる飛躍の起点」として位置づけ、計画の実現に全力で取り組んでおります。

半世紀にわたり取り組んできた石油製品販売事業は、今後も当社グループにとって変わることのない強みです。新中期経営計画では、このコア事業を深耕すると同時に、新たなビジネスモデルを積極的に展開することで「新たなステージづくり」に踏み出していきます。併せて、震災以降に改めて必要性を認識した石油製品流通機能の高度化を進めるとともに、石油製品そのものの高度利用や再生可能エネルギー、さらには電力事業の強化を通じて、「エネルギーのベストミックス提案型企業」への移行を着実に進めてまいります。

Q3 電力関連事業の現況はいかがでしょう。

当社グループでは事業環境が変化する中、2年前から電力関連事業を強化し、前期末に2社をグループに迎えました。集合住宅向け電力一括購入サービスを手掛けるアイピー・パワーシステムズ株式会社は、独自開発したスマートメーター(次世代電力計)を使って電力使用量を把握し、入居者の電力料金負担を軽減するシステムをマンション開発会社に一括提供するサービスを行っております。また、産業用のオンサイト電熱供給事業を展開するJENホールディングス株式会社は、東日本大震災以降の電力需要の逼迫に伴い電力卸スポット市場が上昇したこと、また設備稼働率の向上が増販に寄与し、計画を上回る収益をあげるなど順調に事業を推進しております。

Q4 新設されたトータルライフ事業本部の取組みはいかがでしょう。

低炭素社会に対応していくため、当社グループでは昨年度より積極的に太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売などを進めてまいりました。この事業をよりスピーディかつ効率的に進めるため、本年4月にトータルライフ事業本部を新設いたしました。上期は既存の石油・LPガス事業者のほか、工務店や不動産事業者などを加えた約300店の新たな販売ネットワークを構築し、販売力を強化いたしました。また、他の事業部とも横断的に連携し、生活者目線の創造型需要ビジネス展開に着手。この取組みを「eコト

プロジェクト」と命名し、ブランディングを推進しました。5月には、第一弾として全国約20店舗のグループ企業ガソリンスタンド等で電動バイク「e-runner」の販売を開始。取扱店舗数は現在約400店舗となり、全国に販売網を拡充しています。また第二弾として、非常時にもご家庭での電力の自給自足を可能にする家庭用リチウムイオン蓄電システムである当社独自の「HEMS」(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム^{*})を発表し、順調に開発、実証実験を進めています。今後はエコエネルギーを生活者に届けることで、住まいと車が融合した新しいライフスタイルを提案してまいります。

※HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム): 平常時は自動で深夜電力を充電し、太陽光発電および燃料電池と連携させることで効率的かつ経済的に電力を供給するシステム。非常用電源としての機能も備えています。

Q5 株主様へのメッセージをお願いします。

エネルギーを扱う当社にとって、安全と環境の両面に配慮した取組みを進めることは重要な経営課題の一つです。引き続きCSR・コンプライアンス機能の強化を図り、持続的社会の発展に貢献してまいります。また、震災被災地の復興支援は社会的責任と考えております。「ありがとうのエネルギーを未来につなげたい」との想いを形にするべく、中長期的に支援してまいります。下期につきましては、上期の勢いをつなげ、さらなる成長を目指してまいります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当期中間配当につきましては1株当たり8円、期末配当は業績を勘案しながら対応させていただきます。

成長戦略を堅持し、中期経営計画を「Phase II」へ強化

グループ中期経営計画

Core & Synergy 2013

～変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II～

対象期間

3カ年(2011年度～2013年度)

位置づけ

「Core & Synergy 2010」の期間に組成された経営の方向性を拡大・成長させていくとともに、新たなビジネスモデルへも積極的に取り組み、また環境の変化を見極めながら、50周年を起点としたさらなる飛躍への基盤を確立していく期間と位置づける。

基本方針

50年にわたって培ってきたさまざまなネットワーク、資産を総動員し、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り組みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会とともに持続的な成長を実現しながら、収益拡大を狙う。

定量目標 (2011年度連結業績計画)

売上高	1兆2,690億円	当期純利益	40億円
営業利益	93億円	ROE	4.3%
経常利益	95億円	EPS	35.1円

※ 2012年度、2013年度の定量目標は、今後のエネルギー政策の動向、中長期にわたる東日本大震災の影響など、当社グループを取巻く経営環境の変化をしっかりと見極め、開示が可能となった時点でお知らせいたします。

重点取組み

石油製品流通機能の高度化

- 石油タンク網を駆使したロジスティック機能の強化
- 元売との関係強化とプライベートブランド政策によるCS[®]拠点の拡大

※ CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

生活者視点による創造型需要ビジネスの展開

- エコエネルギーの販売による車と住まいの融合した新たなライフスタイルの創造
- 電動バイク(e-runner)、EVおよびEVコンバージョンの販売
- 次世代CSへの取組み
- M&A等によるリフォーム事業の再構築

エネルギーのベストミックス提案型企業への移行

- 電力事業の拡大(JEN・IPPSとの取組み強化)
- HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の開発・推進
- FC(燃料電池)、PV(太陽光発電)、蓄電池への取組み強化と販売拡大

災害復興に向けた中長期的な支援活動

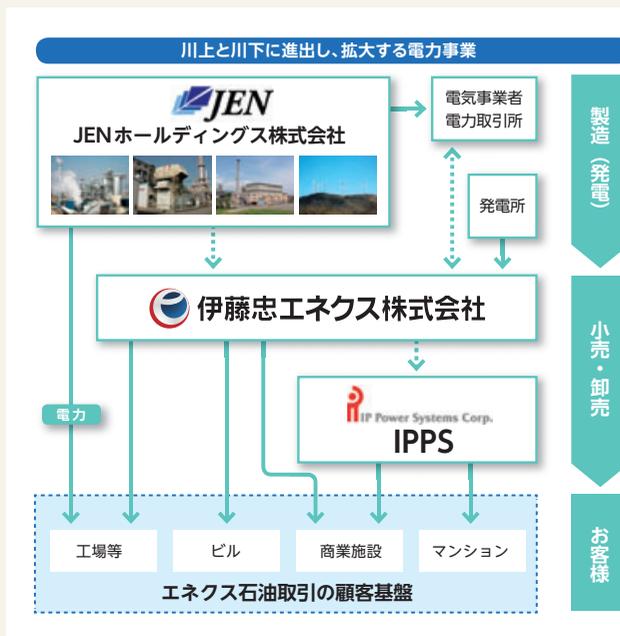
- エネクスが有する経営資源活用による復興が見えるまでの中長期的な支援
- 独自の災害支援ノウハウの確立による社会貢献活動の展開

海外事業の積極展開

- 安定した投資収益先の獲得
- 商流・物流におけるトレード収益の獲得
- リテール市場への進出

電力関連事業の拡大

当社は2010年7月に特定規模電気事業開始届出書を提出し、2010年10月から電力小売事業をスタートしました。また2011年2月、集合住宅向け電力一括購入サービスを行うアイピー・パワーシステムズ株式会社(IPPS)の株式22.5%を獲得し、筆頭株主になるとともに、2011年3月には工場向け電熱供給事業を行うJENホールディングス株式会社(JEN)を完全子会社化しました。今後もベストミックスのエネルギーをお届けするため、電力関連事業を積極的に展開します。



工場向けの電熱供給事業を展開する JENホールディングス株式会社

電気・蒸気・水等を生産して近隣工場へ供給し、余剰電力を電気事業者へ販売。石炭・重油・天然ガス等の化石燃料から水力・風力等のグリーン電力まで多彩な電源を保有するとともに、保有する動力設備の効率的な維持管理技術を強みとしています。



電力一括購入サービスのリーディングカンパニー アイピー・パワーシステムズ株式会社(IPPS)

集合住宅等において電力を一括購入して各戸に配電することで、お客様の電気料金を削減する「電力一括購入サービス」のリーディングカンパニー。独自に型式承認を取得したスマートメーターを使って受配電管理システムを構築し、24時間365日の遠隔監視・検針・開閉が可能なサービスを提供しています。

生活者視点による創造型需要ビジネスの展開

生活者視点による創造型需要ビジネスを展開するため、商品・サービスを「モノ」として提供するだけでなく、人と人のふれあいから生まれる「コト」を大切に、その「コト」をきっかけに人と街を元気にする新たな取組み、「eコトプロジェクト」をスタートしました。「eコトプロジェクト」では地球環境を考えた次世代エネルギーからちょっとしたサービス、笑顔の接客までを同価値としてさまざまな取組みを展開します。



eコトプロジェクト 第1弾 CSで電動バイクを販売

バッテリーの取り外しが可能な電動バイク「e-runner」をグループCSを中心に販売しています。



■電動バイク「e-runner」の特徴

車両重量が約50kg、全長155cmと軽量でコンパクトなデザイン。バッテリーを取り外すことができるので、バッテリーを室内に持ち込み、一般家庭内の100Vのコンセントで充電することも可能。東日本大震災を受け、ピーク時の消費電力の削減が必要となるなかで、電力需要の少ない夜間電力を有効活用することができます。

eコトプロジェクト 第2弾 エネクス版HEMSを開発

家庭用リチウムイオン蓄電システムである「HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)」の開発を進めています。



■エネクス版HEMSの特徴

太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」などと一緒に電力会社の送配電線に接続して使うので、割安な夜間電力を自動で充電することができます。また非常用電源としての機能も備えています。さらに蓄電池と制御システムが分離しているため、お客様のライフスタイルに合わせて電池容量を選ぶことができる柔軟性も大きな特徴です。

中長期的な復興支援活動

グループ中期経営計画「Core&Synergy 2013」の重点取組みに基づき、グループ力を結集して東日本大震災からの復興に向けた中長期的な支援活動を実施いたします。



実施期間

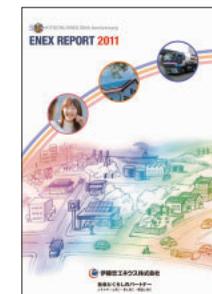
2011年度～2013年度

基本方針

地域社会に密着してエネルギーのベストミックス提案型企業グループを目指すにふさわしい、被災地向けの復興支援活動を実行していきます。

支援活動 3つの柱

- A 地方自治体への寄付
- B-1 自治体/民間企業との協働で復興支援プロジェクトを立ち上げ資金支援を実施
- B-2 被災自治体への災害復興ボランティア活動による人的支援を実施



当社のさまざまな取組みをご紹介します。 「エネクスレポート2011」を発行しました。

「エネクスレポート」は「会社案内」、「社会・環境報告書」、「連結年次報告書」を1冊に統合したものです。多様な読者の皆様の関心に応え、またステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たす観点から、当社グループのさまざまな活動を一体的に編集してお届けします。ご希望の皆様にお送りさせていただきますので、ぜひ一読ください。送付のご依頼はホームページより受け付けております。



ホームページをリニューアルしました。

当社ホームページでは、最新のIRニュースや財務情報など、株主・投資家様向けの情報はもちろんのこと、当社をより理解していただくためのさまざまな情報をリアルタイムで発信しています。ぜひ一度ご覧ください。

当社グループは、2011年4月より新グループ中期経営計画である「Core&Synergy 2013」をスタートし、コア事業である石油製品販売の強化と高度化に取り組みました。新たにグループ会社に加わった2社によって電力関連事業を推進し、また海外事業の積極的展開に向けた取組みを開始。さらにエコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルを創造するトータルライフ事業本部を新設し、エネルギーのベストミックス提案型企業として成長戦略を展開いたしました。

産業マテリアル事業



主な取扱商品

重油／軽油／アスファルト／灯油／高圧ガス／LNG／電力

売上高

603億97百万円

前年同期比**40.7%**増



営業利益

9億36百万円

前年同期比**40.0%**増



●当中間期の概況

石油製品販売事業におきましては、積極的な新規顧客獲得を推進した結果、軽油・A重油・アスファルトを中心とした販売数量が増加し、損益面でも前年同期を上回りました。しかし、一般高圧ガス販売事業におきましては、震災以降、低迷していた需要家の稼働率は回復傾向にあるものの産業用ガスの需要が低下し、販売数量は前年同期を下回る結果となりました。一方、2011年3月末に当社グループに加わったJENホールディングス(株)が行うオンサイト電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫による電力卸スポット市場の上昇および設備の稼働率向上による増販が寄与し、計画を上回る結果となりました。

カーライフ事業



主な取扱商品

ガソリン／軽油／灯油／重油

売上高

2,658億68百万円

前年同期比**6.4%**増



営業利益

20億34百万円

前年同期比**72.9%**増



●当中間期の概況

当中間期における石油製品販売数量は、震災の影響があったものの、その後の復興需要などを受けて堅調に推移しました。また各エリアでの経営合理化や事業基盤の強化に加え、小売市況が比較的安定して推移したため、損益面は前年同期を大きく上回ることができました。リテール戦略ではACTプログラム*の実践を通じて系列CSの健全経営の確立を支援し、競争力強化を図りました。なお、当中間期における当社グループCSの総数は前期末より9カ所増えて2,153カ所となりました。さらに東日本大震災からの復旧・復興支援の策定や、災害時にも生活インフラとして機能するCS網の整備に向けた取組みを開始しました。

*Area Champion Trialプログラムの略。当社と販売店様が一体となりCSの店舗力分析や競合他社調査、集客研修などを行うことで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

グローバル事業



主な取扱商品

ガソリン／重油／灯油／軽油

売上高

2,571億19百万円

前年同期比**26.1%**増



営業利益

5億9百万円

前年同期比**246.7%**増



●当中間期の概況

石油製品トレード事業におきましては、国内需要の減退や原油価格の不安定な値動きなど、厳しい状況に置かれました。しかし、小倉興産エネルギー(株)との連携強化などにより、利益を確保しました。船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業および今期より当事業本部の管轄となった内航船向け事業が前年を上回る利益を確保。タンカー備船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然厳しい環境が続いていますが、保有船コストの低減および自社支配船の運航効率化を引き続き図ったことにより、損益面は大幅に改善しました。また、今期より新設した海外プロジェクト開発部は、幅広い情報収集や案件の検討を進め、海外事業の展開に向けて積極的に活動しています。

ホームライフ事業



主な取扱商品

LPガス／ガス機器類／生活関連商品／灯油

売上高

419億81百万円

前年同期比**1.6%**増



営業利益

11億93百万円

前年同期比**20.1%**増



●当中間期の概況

当中間期は、東日本大震災以降の節電に伴う消費者の節約意識の高まりや、高効率ガス機器の普及による家庭用顧客の消費量減少などにより、LPガス販売数量は前年同期を下回りました。一方、LPガスの輸入価格が高騰しましたが、原料費調整制度により適正利潤を確保できました。2011年7月にはLPガス事業戦略の基盤拡大と競争力強化のため、子会社3社を統合。これにより関東全域において、地域に密着した経営とコスト競争力の強化を図ることが可能となりました。トータルライフ事業本部と連携して取り組んでいる太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売につきましては、引き続き拡大を目指し、LPガス事業とのシナジーを創出します。

トータルライフ事業



主な取扱商品

太陽光発電システム／エネファーム／EV関連事業／HEMS開発／エコホーム提案

今期よりスタート

売上高 **13億64**百万円

営業損失 **4億42**百万円

●当中間期の概況

太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売につきましては、約300店のネットワークを形成し、販売力を強化しました。また、人と街を元気にしていく新たな取り組みである「eコトプロジェクト」の第一弾として2011年5月より販売を開始した電動バイク「e-runner」は、取扱店舗が396店舗(2011年9月末現在)に達しました。第二弾の家庭用リチウムイオン蓄電システムである当社独自の「HEMS」についても順調に開発と実証実験を進めており、年内の販売開始を目指しています。

エネクスグループの2011年度第2四半期業績と財務状況をご報告します。

四半期連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2011年9月30日現在)	前期 (2011年3月31日現在)
流動資産	152,603	167,938
固定資産	108,533	109,646
有形固定資産	73,370	73,381
無形固定資産	6,831	7,196
投資その他の資産	28,331	29,068
資産合計	261,137	277,585
流動負債	130,776	139,127
固定負債	36,138	44,334
負債合計	166,915	183,462
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	63,738	63,795
自己株式	△ 1,321	△ 1,321
株主資本合計	101,031	101,088
その他有価証券評価差額金	△ 1,139	△ 1,103
繰延ヘッジ損益	129	3
土地再評価差額金	△ 8,235	△ 8,236
その他の包括利益累計額合計	△ 9,245	△ 9,336
少数株主持分	2,435	2,371
純資産合計	94,221	94,123
負債及び純資産合計	261,137	277,585

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して164億4千7百万円減少し、2,611億3千7百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債は、前連結会計年度末比165億4千6百万円減少し、1,669億1千5百万円となりました。これは主に仕入債務の減少と借入金の返済によるものです。純資産は、四半期純利益と配当金の支払、繰延ヘッジ損益の増加等により前連結会計年度末と比較して9千8百万円増加し、942億2千1百万円となりました。

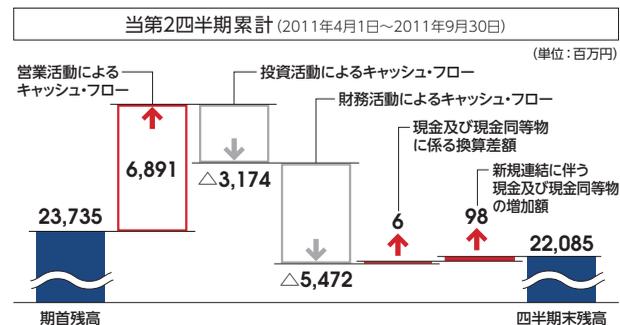
キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して16億4千9百万円減少の220億8千5百万円となりました。

四半期連結損益計算書及び包括利益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2011年4月1日～ 2011年9月30日)	前第2四半期累計 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)
売上高	627,453	538,958
売上原価	596,830	509,130
売上総利益	30,622	29,828
販売費及び一般管理費	27,332	27,683
営業利益	3,290	2,145
営業外収益	951	1,087
営業外費用	522	574
経常利益	3,718	2,657
特別利益	111	443
特別損失	717	1,546
税金等調整前四半期純利益	3,112	1,555
法人税、住民税及び事業税	1,156	956
法人税等調整額	426	△ 275
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529	874
少数株主利益	219	175
四半期純利益	1,310	698
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529	874
その他の包括利益	89	△ 643
その他有価証券評価差額金	△ 36	△ 559
持分法適用会社に対する持分相当額	126	△ 84
四半期包括利益	1,619	230

四半期連結キャッシュ・フローグラフ

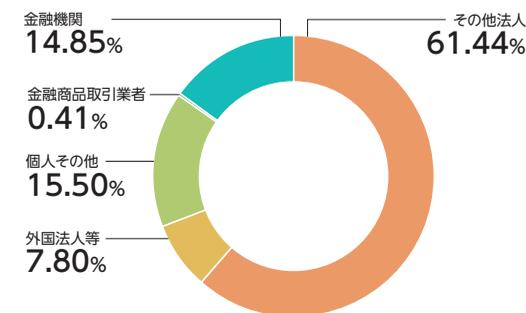


- 会社名 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- ホームページ <http://www.itcenex.com>
- 本社所在地 〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号
- 設立年月日 1961年(昭和36年)1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 従業員数 単体 644名(関係会社への出向者197名含む) (2011.3.31現在) 連結 3,441名

■ 株式総数及び株主数

発行可能株式総数・・・387,250 千株
 発行済株式の総数・・・116,881 千株
 株主総数・・・9,625 名
 <前期(2011年3月末)比4名増>
 1単元の株式数・・・100 株

■ 株式の所有者別状況



■ 主なグループ会社

- | | |
|----------------|---------------------|
| 伊藤忠工業ガス(株) | 小倉興産エネルギー(株) |
| JENホールディングス(株) | (株)エコア |
| エネクスフリード(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株) |
| (株)九州エナジー | 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株) |
| エネクス石油販売西日本(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株) |
| エネクス石油販売東日本(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) |

■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,947	52.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,660	3.13
エネクスファンド	3,262	2.79
日本生命保険相互会社	2,203	1.88
JXホールディングス株式会社	2,009	1.72
住友信託銀行株式会社	1,974	1.69
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,644	1.41
シナネン株式会社	1,570	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,267	1.08
株式会社損害保険ジャパン	1,224	1.05

※持株比率は自己株式(3,038千株)を控除して計算しております。



代表取締役社長
小寺 明



代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博
グローバル事業本部分掌
(兼)小倉興産エネルギー(株)社長



代表取締役(兼)専務執行役員
土井 章
トータルライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
守屋 憲二
ホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
田中 豊
経営管理本部長
(兼)CFO (兼)CIO



取締役(兼)常務執行役員
平岡 哲美
企画開発本部長(兼)CCO
(兼)災害復興担当役員



取締役(兼)常務執行役員
長尾 達之介
産業マテリアル事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
中村 日出男
カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
高木 正信
グローバル事業本部長



取締役
豊島 正徳
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
エネルギー部門長



常勤監査役
両角 秀一



常勤監査役
石射 嘉一



監査役
田中 雅康
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
CFO・CIO



監査役
難波 修一
桃尾・松尾・難波法律事務所
(弁護士)



執行役員
中山 昭生
ホームライフ事業本部副本部長



執行役員
堤 浩二
グローバル事業本部
副本部長(兼)統括部長



執行役員
夢野 裕之
監査部長



執行役員
清水 文雄
カーライフ事業本部
副本部長(兼)供給統括部長



執行役員
鼠入 宏明
グローバル事業本部
海外プロジェクト開発部長



執行役員
中村 司
産業マテリアル事業本部
統括部長(兼)エネルギーマネジメント部長



執行役員
陣内 裕人
カーライフ事業本部
九州支店長



執行役員
野中 憲治郎
ホームライフ事業本部
中津ガス支店長



執行役員
山田 耕二
カーライフ事業本部
中部支店長



執行役員
佐賀井 英明
企画開発本部
経営企画部長



執行役員
林田 弘
トータルライフ事業本部
トータルライフ開発部長
(兼)アスクラス(株)社長

株主の皆様へのお知らせ

■ 配当金のお受け取りについて

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は2011年12月6日から2012年1月16日までとなっております。
口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店
および出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。中間配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

■ 特別口座株式の口座振替および単元未満株式について

特別口座のままでは市場で売却することができません。

株券の電子化に伴い、ほふり(証券保管振替機構)に預託していない株券は、特別口座に記録されており、そのままでは売買等を行うことができません。売買等をご希望の場合には、予め証券会社等に株主様ご本人名義の口座を開設(既に開設されている場合は不要です。)、特別口座から証券会社の開設口座へ振替えていただく必要があります。

お手続きに関する詳しい内容は、下記特別口座の口座管理機関(住友信託銀行)にお問い合わせください。

単元未満株式は市場で売却することができません。

当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としており、お持ちの株式が単元未満株式の場合、市場で売却することができません。当社では「単元未満株式買取制度」を実施しておりますので、ご希望の株主様はご検討のうえ、お手続きください。

お手続きに関しては原則、口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式に関しては下記特別口座の口座管理機関(住友信託銀行)にお問い合わせください。

※単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、市場での売買はできません。

お問い合わせ先

特別口座の口座管理機関 **住友信託銀行株式会社** ☎ 0120-176-417

※証券口座に単元未満株式をお持ちの株主様は口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。通話料無料 / 平日午前9時～午後5時

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します
<http://www.itcenex.com>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
- 株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-176-417 (平日午前9時～午後5時) (インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 上場証券取引所 東京 (銘柄名 エネクス、証券コード 8133)

■ 業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しています。

パソコンから

<http://www.itcenex.com>

エネクス

検索

社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

伊藤忠エネクス株式会社

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号 TEL.03-6327-8000



株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8133

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。尚、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com